

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カワタ

コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯川 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門統括 (氏名) 尾崎 彰

TEL 06-6531-8211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,904	△48.3	△231	—	△208	—	△256	—
21年3月期第1四半期	3,680	—	227	—	220	—	112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△35.97	—
21年3月期第1四半期	15.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,562	6,022	50.8	828.09
21年3月期	12,107	6,220	50.1	849.15

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,873百万円 21年3月期 6,063百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	△41.8	△240	—	△255	—	△275	—	△38.77
通期	10,300	△22.9	△160	—	△190	—	△240	—	△33.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 7,210,000株 21年3月期 7,210,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 116,912株 21年3月期 69,246株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 7,129,707株 21年3月期第1四半期 7,188,943株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 現時点におきましては、平成21年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 本資料における予想には、発表日現在の将来に関する見通し、計画等に基づく予測が含まれております。経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績値が記載の予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の概況

米国の住宅・消費バブルの崩壊と金融危機に端を発する世界同時不況は、最悪期を脱したとの見方がある一方で、二番底に陥るリスクも指摘され、未だ出口の見えない状況であります。わが国におきましても、在庫調整の進展による生産の回復やエコ関連製品の需要増等、一部では明るい兆しも見え始めてはいるものの、雇用情勢の悪化や設備投資の大幅な減少等、景気は依然深刻な状況が続いております。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、1月～4月の射出成形機の国内生産は台数ベースで前年同期の約25%の1,250台、金額ベースで前年同期の約43%の242億円と大幅に落ち込んでおり、底入れ時期は全く予想のつかない状況であります。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、売上高はコアビジネスにおける需要の大幅減の影響が大きく、前年同期比17億7千6百万円減(同48.3%減)の19億4百万円となりました。

損益面でも、材料費を中心とした原価低減、人件費を中心とした諸経費の削減を図っておりますが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、工場操業度の低下や価格競争の激化等による売上総利益率の悪化をカバーするには至らず、2億3千1百万円の営業損失(前年同期は2億2千7百万円の営業利益)、2億8百万円の経常損失(前年同期は2億2千万円の経常利益)となりました。

また、貸倒引当金戻入額4百万円等を特別利益に計上し、これから法人税、住民税及び事業税9百万円、法人税等調整額4千4百万円等を差し引いた結果、2億5千6百万円の四半期純損失(前年同期は1億1千2百万円の四半期純利益)となりました。

(2) セグメント別の概況

事業の種類別セグメントでは、プラスチック製品製造機器事業の売上高は、プラスチック成形加工業界における設備投資の大幅減により、前年同期比16億8千1百万円減(同47.3%減)の18億7千4百万円となり、損益面では売上高の減少に伴う売上総利益の減少、工場操業度の低下や価格競争の激化等による売上総利益率の悪化等により、2億3百万円の営業損失(前年同期は2億3千6百万円の営業利益)となりました。新規事業の売上高は、環境関連の大型物件が減少したこと等により、前年同期比9千4百万円減(同75.8%減)の3千万円となり、損益面では2千8百万円の営業損失(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントでは、各所在地ともコアビジネスにおける需要減少の影響が大きく、日本では、売上高が前年同期比13億7千2百万円減(同46.7%減)の15億6千5百万円となり、1億5千5百万円の営業損失(前年同期は1億4千2百万円の営業利益)となりました。中国では、売上高が前年同期比2億1千3百万円減(同53.0%減)の1億8千9百万円となり、5千5百万円の営業損失(前年同期は4千8百万円の営業利益)となりました。その他の地域では、売上高が前年同期比2億2千7百万円減(同43.0%減)の3億2百万円となり、1千9百万円の営業損失(前年同期は1千7百万円の営業利益)となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により5億6百万円減少し、86億1千5百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、保険積立金、繰延税金資産が減少したこと等により3千8百万円減少し、29億4千6百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億4千5百万円減少し、115億6千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1年内償還予定の社債が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したこと等により1千7百万円減少し、27億3千1百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金等が減少したこと等により3億2千9百万円減少し、28億8百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億4千7百万円減少し、55億3千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、四半期純損失の発生、剰余金の配当、自己株式の取得等により1億9千7百万円減少し、60億2千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、計画を若干下回っておりますが、第2四半期以降は、コアビジネスにおける更なる競争力強化、新規販売分野の開拓・拡大のスピードアップ等、期初の重点施策を着実に実行していくことにより、計画の達成が可能と判断しております。現時点におきましては、平成21年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度以降の経営環境等の著しい変化を加味する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則及び手続の変更)

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は6,697千円、売上総利益は1,651千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,651千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,019	3,348,947
受取手形及び売掛金	3,066,983	3,767,688
商品及び製品	426,314	533,470
仕掛品	573,647	467,195
原材料及び貯蔵品	790,711	814,381
その他	345,809	262,038
貸倒引当金	△67,761	△71,207
流動資産合計	8,615,723	9,122,514
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,320,043	1,313,871
その他(純額)	1,040,879	1,055,010
有形固定資産合計	2,360,923	2,368,881
無形固定資産		
のれん	27,154	36,205
その他	32,888	32,358
無形固定資産合計	60,042	68,564
投資その他の資産		
その他	552,876	574,708
貸倒引当金	△26,942	△26,932
投資その他の資産合計	525,934	547,776
固定資産合計	2,946,900	2,985,222
資産合計	11,562,623	12,107,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,077	1,438,722
短期借入金	643,725	599,000
1年内償還予定の社債	240,000	—
製品保証引当金	122,663	139,578
役員賞与引当金	—	10,600
その他	616,656	560,785
流動負債合計	2,731,122	2,748,685
固定負債		
社債	1,660,000	1,900,000
長期借入金	679,280	728,980
退職給付引当金	282,976	280,000
役員退職慰労引当金	122,397	154,648
負ののれん	23,248	25,571
その他	40,701	48,967
固定負債合計	2,808,603	3,138,169
負債合計	5,539,726	5,886,854

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,934,919	4,216,379
自己株式	△39,857	△21,977
株主資本合計	5,941,595	6,240,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,730	19,085
為替換算調整勘定	△114,626	△196,433
評価・換算差額等合計	△67,895	△177,347
少数株主持分	149,197	157,294
純資産合計	6,022,897	6,220,881
負債純資産合計	11,562,623	12,107,736

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,680,377	1,904,321
売上原価	2,672,047	1,521,004
売上総利益	1,008,329	383,316
販売費及び一般管理費	780,382	614,980
営業利益又は営業損失(△)	227,947	△231,663
営業外収益		
受取利息	4,058	1,363
受取配当金	4,396	2,203
負ののれん償却額	2,332	2,323
保険解約返戻金	—	11,532
受取保険金	—	9,926
その他	5,588	12,067
営業外収益合計	16,375	39,416
営業外費用		
支払利息	6,958	11,597
為替差損	14,000	—
その他	3,054	5,059
営業外費用合計	24,012	16,657
経常利益又は経常損失(△)	220,309	△208,904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,432	4,527
特別利益合計	1,432	4,527
特別損失		
固定資産除却損	1,238	292
特別損失合計	1,238	292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	220,503	△204,669
法人税、住民税及び事業税	92,652	9,872
法人税等調整額	△3,345	44,356
法人税等合計	89,306	54,228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,817	△2,430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,378	△256,467

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,555,535	124,842	3,680,377	—	3,680,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,555,535	124,842	3,680,377	—	3,680,377
営業利益(△は損失)	236,428	△8,481	227,947	—	227,947

(注) 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,874,140	30,181	1,904,321	—	1,904,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,874,140	30,181	1,904,321	—	1,904,321
営業利益(△は損失)	△203,320	△28,343	△231,663	—	△231,663

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス

2 【定性的情報・財務諸表等】4. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、「プラスチック製品製造機器事業」セグメントで6,697千円増加し、営業損失は1,651千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,864,845	291,306	524,225	3,680,377	—	3,680,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,931	111,230	5,554	190,716	(190,716)	—
計	2,938,777	402,537	529,780	3,871,094	(190,716)	3,680,377
営業利益	142,893	48,848	17,144	208,887	19,060	227,947

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,520,504	92,641	291,174	1,904,321	—	1,904,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,285	96,593	10,837	152,716	(152,716)	—
計	1,565,790	189,235	302,012	2,057,037	(152,716)	1,904,321
営業利益(△は損失)	△155,040	△55,166	△19,948	△230,156	(1,507)	△231,663

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾

3 【定性的情報・財務諸表等】4. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、「日本」セグメントで6,697千円増加し、営業損失は1,651千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	469,482	388,151	234,301	34,581	1,126,516
II 連結売上高(千円)					3,680,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	10.5	6.4	0.9	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・韓国・香港

このうち、中国における売上高は316,050千円(連結売上高に占める割合8.6%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナム

(3) 北米……アメリカ合衆国

(4) その他の地域……インド・メキシコ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	178,711	175,976	87,721	5,094	447,503
II 連結売上高(千円)					1,904,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	9.2	4.6	0.3	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム

(3) 北米……アメリカ合衆国

(4) その他の地域……オーストラリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。